

地域活動応援事業補助金 申込書の作成について

◇提出様式等 ※必ず令和6年度の様式で作成ください

- ①地域活動応援事業補助金申込書（様式第1号）
- ②事業計画書（別紙1）
- ③継続団体に係る自己分析（別紙2）※過去に助成・補助を受けた団体は提出が必要
- ④収支予算書（別紙3）
- ⑤団体概要書（別紙4）
- ⑥規約（会則）
- ⑦会員名簿
- ⑧その他参考となる資料

◇申込書記載上の注意点 ※記載例も参考にしてください

①地域活動応援事業補助金申込書（様式第1号）

- ・事業の名称：申込事業名を記載
- ・補助金の申込額：30万円以内（千円単位）
- ・事業の着工予定日：令和6年5月下旬以降
- ・事業の完了予定日：令和6年5月下旬以降、令和7年2月28日（金）までの日
※主となる事業を3月に実施する場合のみ3月14日（金）までとする。

※事業の着工予定日は、あらかじめ余裕をもって設定ください。（6月以降など）

補助金申請をする際、審査結果の補助金額や審査員の意見によっては事業計画の練り直しが必要な場合があり、書類作成に時間を要します。また、修正箇所や不足資料があれば提出後も対応いただくため、遅くとも事業着工予定日の3日前提出が厳守です（日付を遡って申請することはできません）。提出期限に間に合うよう、先を見据えた計画的な日付設定を心がけてください。

※事業の完了予定日は、あらかじめ余裕をもって設定ください。（2月下旬など）

事業完了後に、期限内の報告書提出厳守のため。（完了予定日前に完了、提出となっても可）

②事業計画書（別紙1）

- ・課題、目的、事業内容等を具体的に記載
- ・新規事業の場合は活動のアピールポイント、継続事業の場合は新たな工夫点などを記載
- ・協働の相手方を記載（単なる講師依頼は協働にはあたりません）

③継続団体に係る自己分析（別紙2）

- ・複数年度で継続して実施した団体は、直近の年度の事業を記載

④収支予算書（別紙3）

- ・「1収入の部」の地域活動応援事業補助金（A）：申込書（様式第1号）の申込額と同額
- ・他の補助金（助成金）：当該補助金の補助要領等補助内容がわかる資料を添付
- ・兵庫県（県の外郭団体を含む）から他の補助金等を受ける事業は対象となりません。
- ・「2支出の部」：補助対象経費と対象外経費に分けて記載
- ・総事業費が200万円を超える事業は対象となりません。

⑥団体概要書（別紙4）

- ・申込団体の規約（会則等）及び会員名簿を必ず添付してください。

⑦その他

- ・その他、県民局が必要と認める書類等を提出していただくことがあります。

◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆ 提出書類チェック表 ◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆

【地域活動応援事業補助金申込書（様式第1号）】

確認内容	チェック
令和6年度様式を使用しているか。全ての項目について記載されているか。	
補助金の申込額は、「収支予算書（別紙3）の補助金（A）」と同額か。	
事業の着工予定日は、令和6年5月下旬以降の日付か。	
事業の完了予定日は、令和7年2月28日（金）までとなっているか。 （主となる事業を3月に実施する場合のみ令和7年3月14日（金）まで）	

【事業計画書（別紙1）】

令和6年度様式を使用しているか。全ての項目について記載されているか。	
事業の名称は、「申込書（様式第1号）の1事業名」と同一か。	
事業の分野で、複数の分野にまたがる場合は主となる分野に◎が記入されているか。	
協働の相手方が記入されているか。 ※記入のない場合でも申込は可能ですが、審査においては好ましくありません。	

【継続団体に係る自己分析（別紙2）】

令和6年度様式を使用しているか。全ての項目について記載されているか。	
過去に助成金・補助金を受けた団体は、直近の年度の事業を自己分析しているか。	

【収支予算書（別紙3）】

令和6年度様式を使用しているか。	
「1収入の部 合計（C）」と「2支出の部 合計（F）」は同額になっているか。	
合計（C・F）は200万円以内となっているか。	
「2支出の部」は、対象経費と対象外経費が分けられているか。	
経費の積算根拠が記載されているか。（単価、数量等） 委託の場合は、委託内容・金額内訳が記載されているか。	

【団体概要書（別紙4）】

令和6年度様式を使用しているか。	
連絡先は正しく記載されているか。記入漏れはないか。	

【添付書類】

最新の団体規約（会則）・名簿は添付されているか。	
--------------------------	--